

事業番号										新25-29																			
平成 2 5 年行政事業レビューシート																				(外務省)									
事業名				在外領事サービス強化関係経費						担当部局庁				領事局				作成責任者											
事業開始・終了(予定) 年度				平成 2 5 年度開始						担当課室				政策課				課長 田島 浩志											
会計区分				一般会計						政策・施策名				IV-1-1 領事サービスの充実															
根拠法令 (具体的な条項も記載)				外務省設置法第4条第8項、第10項、第11項及び第12項						関係する計画、通知等																			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)				在外公館所在地から遠隔地に在留する邦人の利便に資するため、領事出張サービスを行い、日本国民の海外における利益の保護・増進を図ると共に、国外に居住する日本国民に憲法第15条により認められている選挙権の行使の機会を確保する。 また、領事業務量が多い在外公館で事務補助員を雇い上げ、領事窓口業務を円滑に実施し、行政サービスの向上に資する。																									
事業概要 (5行程度以内。別添可)				1. 日本の数倍の国土に我が国の市区町村窓口に相当する在外公館が一つしかないという海外の事情もあり、在外公館所在地から遠隔地に在留する邦人の利便に資するため、領事担当官が当該都市に出向き、在外選挙、旅券、証明、戸籍・国籍、在留届等の申請・届出の受付及び交付等のサービスを行い、日本国民の海外における利益の保護・増進を図ると共に、国外に居住する日本国民に憲法第15条により認められている選挙権の行使の機会を確保する。 2. 在外公館の領事窓口における取扱件数は年間約46万件に上っており、業務量が多い在外公館で事務補助員を雇い上げ、在留届や在外選挙登録等を迅速かつ正確に処理することにより、領事窓口業務を円滑に実施し、行政サービスの向上に資する。																									
実施方法				■直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他																									
予算額・執行額 (単位:百万円)				予算 の 状 況		22年度		23年度		24年度		25年度		26年度要求															
						当初予算		—		—		—		69															
						補正予算		—		—		—		—															
						繰越し等		—		—		—		—															
				計		—		—		—		69																	
				執行額		—		—		—																			
				執行率 (%)		—		—		—																			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)				成果指標								単位		22年度		23年度		24年度		目標値 (25年度)									
				<目標>領事出張サービス 出張都市 300都市 取扱件数:1万6,000件(査証を除く領事業務取扱件数の約16%)								成果実績		件		—		—		—		16,000							
																達成度		%		—		—		—					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)				活動指標								単位		22年度		23年度		24年度		25年度活動見込									
				<目標> 出張回数 500回 取扱件数 1万6,000件 内訳 在外選挙3,000件、旅券7,000件、証明3,000件、戸籍・国籍1,000件、在留届1,000件、その他1,000件								活動実績 (当初見込み)		回		—		(—)		(—)		— 500							
単位当たりコスト										①領事出張サービス 約184円/人 ②事務補助員 約19円/人						算出根拠		①領事出張サービス経費/遠隔地在留邦人数約25万人 ②事務補助員経費/在留邦人数約118万人											
平成 2 5 ・ 2 6 年度予算内訳		費 目		25年度当初予算		26年度要求		主な増減理由																					
		旅費(在外公館)		31																									
		庁費(在外公館)		15																									
		謝金(在外公館)		22																									
計		69																											

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国 費 投 入 の 必 要 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	在外公館の遠隔地に在留する在外有権者にとり在外選挙登録申請の絶好の機会が領事出張サービスであり、多数の邦人が在外選挙登録を行っている。憲法で保障されている国民の基本的権利である参政権の執行に関する事業であり、公職選挙法の規定により国が実施すべきものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	資金の流れ、支出目的及び費目・使途についても検証を実施の上、事業目的に則し真に必要なものに限定されている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			－		
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	活動目標や活動実績に照らし予算要求を実施し適切に活用されている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○		
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			－		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	広く遠隔地在留邦人のニーズが高く優先度の高い事業であり、効率的かつ効果的な事業の実施のため、執行を適正に管理していく。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年		平成23年		平成24年	

個別事業名： 在外領事サービス強化関係経費

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

外務省
69百万円

在外公館
69百万円

A. 在外公館職員 90公館1,000名(現地職員も含む)
(各在外公館における領事出張サービスに伴う旅費)
31百万円

B. 在外公館所在地現地業者等
(各在外公館における領事出張サービスに伴う会場借料、
広報費、資材運搬費)
15百万円

C. 在外公館領事業務事務補助員 28公館 33名
(領事業務量が多い在外公館における領事業務事務補助員に対する謝金)
22百万円

個別事業名： 在外領事サービス強化関係経費

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 在外領事サービス強化関係経費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号										新25-30																			
平成 2 5 年行政事業レビューシート																				(外務省)									
事業名				在外選挙人登録関係経費						担当部局庁				領事局				作成責任者											
事業開始・終了(予定) 年度				平成 2 5 年度						担当課室				政策課				課長 田島 浩志											
会計区分				一般会計						政策・施策名				IV-1-1 領事サービスの充実															
根拠法令 (具体的な条項も記載)				公職選挙法第30条の5 外務省組織令第13条第4号						関係する計画、通知等				国会附帯決議(平成10年4月)															
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)				国外に居住する日本国民に憲法第15条により認められている選挙権の行使の機会を確保する。																									
事業概要 (5行程度以内。別添可)				1 在外選挙制度導入時の国会附帯決議において求められている「在外選挙人名簿への登録手続き, 在外投票の方法等在外選挙制度の仕組みについて, 在外選挙人その他の関係者に周知」するため, 現地新聞, 情報誌を通じた広報を行うとともに, 新たに海外に赴任した在留邦人を対象とした説明会を開催する。 2 公職選挙法第30条に基づく登録申請の適正かつ迅速な処理を行う。																									
実施方法				■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他																									
予算額・執行額 (単位: 百万円)				予算 の 状 況		当初予算		22年度		23年度		24年度		25年度		26年度要求													
						補正予算		—		—		—		—															
						繰越し等		—		—		—		—															
						計		—		—		—		38															
				執行額		—		—		—																			
				執行率 (%)		—		—		—																			
				成果目標及び成果実績 (アウトカム)				成果指標								単位		22年度		23年度		24年度		目標値 (年度)					
成果実績		人						120,155		117,308		119,615				—													
公職選挙法にもとづく登録に必要な事務処理の適正な執行、および国会附帯決議で求められている制度の周知。登録申請は国民1人1人の意志にもとづくものであり、定量的な目標を設定することは困難。 (参考指標として、在外選挙人名簿登録者数を記載した。)								達成度		%		—		—		—													
活動指標及び活動実績 (アウトプット)				活動指標								単位		22年度		23年度		24年度		25年度活動見込									
				選挙登録関係事務処理件数								活動実績 (当初見込み)		件		34,927 —		28,545 (—)		29,457 (—)		— (—)							
単位当たりコスト				円/件						算出根拠		執行額/選挙登録関係事務処理件数																	
平成 2 5 ・ 2 6 年度予算内訳		費 目				25年度当初予算				26年度要求				主な増減理由															
		人件費				2																							
		広報費				3																							
		人件費(在外公館)				10																							
		広報費(在外公館)				14																							
		通信費(在外公館)				7																							
		消耗品・借料(在外公館)				2																							
計				38																									

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国 必 費 投 入 の 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	国民の基本的権利である参政権に関する事業であり、国の実施すべきものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	申請のために在外公館に出頭する必要があるなど、有権者である受益者にとって一定の負担こそあるが、資金の流れ、支出目的及び費目・使途についても検証を実施の上、事業目的に則し真に必要なものに限定されている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			—		
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	国民の基本的権利を確保するための事業として必要性は認められてはいるものの、数値としての成果を直接計れるものではなく、活動目標や活動実績に照らし予算要求を実施し適切に活用されている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○		
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	広報は、在留邦人数および長期滞在者の転出・転入の動向等の要素を踏まえた制度広報に限定し、より効果的、効率的に実施することとする。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年		平成23年		平成24年	

個別事業名： 在外選挙人登録関係経費

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

外務省
38百万円

外公館所在地現地業者等
各在外公館における日系企業等個別説明会事務補助員謝金

在外公館所在地現地業者等
各在外公館においての広報費、在外選挙人証等及び在外選挙広報資料送料、日系企業等個別説明会の際の車両借上げ経費、賃金(本省)、広報データ作成費、在外選挙管理バーコードシール代

個別事業名： 在外選挙人登録関係経費

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 在外選挙人登録関係経費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					